

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 特化型 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限 (2003年3月18日設定)	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東海3県ファンド(確定拠出年金)	TMA東海3県マザーファンド
	TMA東海3県マザーファンド	東海3県(愛知県、岐阜県、三重県)に本社があり、証券取引所に上場している日本法人の株式(これらに準じるものを含みます。)
投資制限	東海3県ファンド(確定拠出年金)	株式への投資割合は、制限なし 外貨建資産への実質投資割合は、20%以下
	TMA東海3県マザーファンド	株式への投資割合は、制限なし 外貨建資産への投資割合は、20%以下
分配方針	毎決算時(原則として6月20日)に経費控除後の利子、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。	

- 当ファンドは特化型運用を行います。特化型ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会の規則に定める支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。
- 当ファンドの主要投資対象には寄与度(投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合)が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

東海3県ファンド (確定拠出年金)

第23期 運用報告書(全体版)
(決算日 2025年6月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東海3県ファンド(確定拠出年金)」は、このたび、第23期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数 期 騰 落 中 率	株 組 入 比 率	純 資 産 額 総
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率			
	円			円 %		%	百万円
19期(2021年 6 月21日)	34, 150		0	25. 9	2, 997. 62	22. 9	98. 7 2, 540
20期(2022年 6 月20日)	31, 952		0	△ 6. 4	2, 939. 28	△ 1. 9	98. 3 2, 548
21期(2023年 6 月20日)	40, 443		0	26. 6	3, 792. 37	29. 0	99. 0 3, 483
22期(2024年 6 月20日)	46, 522		0	15. 0	4, 630. 39	22. 1	99. 0 4, 221
23期(2025年 6 月20日)	46, 634		0	0. 2	4, 826. 07	4. 2	99. 0 4, 343

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考 指 数	株 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%	%		%
2024年 6 月20日	46, 522	—	4, 630. 39	—	99. 0
6 月末	47, 642	2. 4	4, 778. 56	3. 2	98. 9
7 月末	47, 625	2. 4	4, 752. 72	2. 6	99. 4
8 月末	44, 865	△3. 6	4, 615. 06	△0. 3	99. 0
9 月末	43, 978	△5. 5	4, 544. 38	△1. 9	98. 0
10月末	44, 307	△4. 8	4, 629. 83	△0. 0	98. 4
11月末	43, 684	△6. 1	4, 606. 07	△0. 5	99. 0
12月末	46, 669	0. 3	4, 791. 22	3. 5	99. 8
2025年 1 月末	45, 747	△1. 7	4, 797. 95	3. 6	99. 7
2 月末	44, 064	△5. 3	4, 616. 34	△0. 3	97. 4
3 月末	44, 014	△5. 4	4, 626. 52	△0. 1	97. 8
4 月末	45, 743	△1. 7	4, 641. 96	0. 2	98. 4
5 月末	47, 561	2. 2	4, 878. 83	5. 4	98. 8
(期 末)					
2025年 6 月20日	46, 634	0. 2	4, 826. 07	4. 2	99. 0

(注) 騰落率は期首比です。

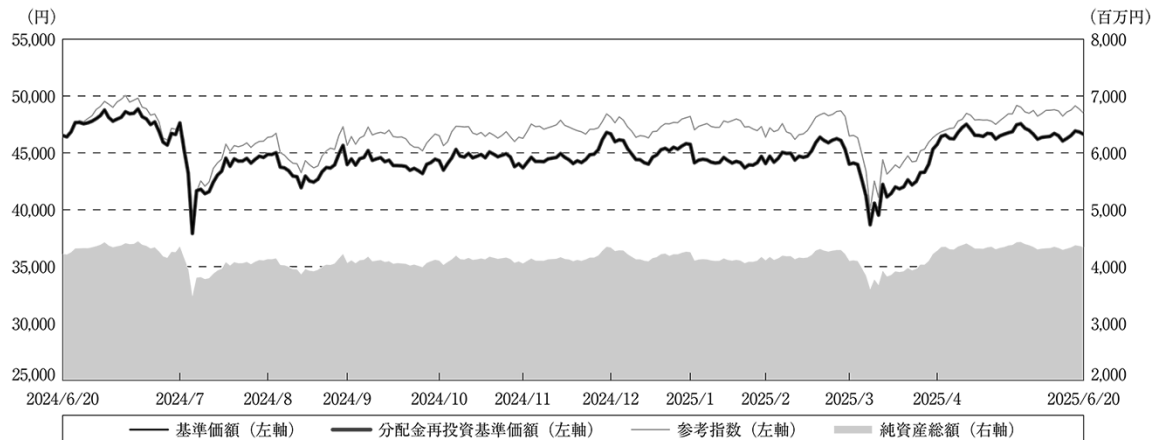
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はTOPIX（配当込み）です。
配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）の指数値およびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。
J P X は、TOPIX（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○運用経過

(2024年6月21日～2025年6月20日)

■期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2024年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、TOPIX(配当込み)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・トヨタグループによる買収提案を背景とした豊田自動織機の株価上昇

マイナス要因

- ・2024年8月の日銀の利上げ姿勢や米国の景気後退懸念による株価下落
- ・トランプ新政権の関税政策に対する世界的な景気後退懸念

■投資環境

当期、国内株式市場は上昇しました。

期初は、円安米ドル高の進行を背景とした企業業績への期待から、国内株式市場は上昇しました。しかし、2024年8月上旬には日銀の利上げ姿勢への警戒感や米国の景気後退懸念を受けて、日経平均株価は過去最大の下落幅を記録し、その後急反発するという乱高下を伴う展開となりました。2024年秋以降は、自民党総裁選や衆院選、米国大統領選といった政治イベントを受けて、値動きの大きい展開となりました。期末にかけては、トランプ新政権による関税政策を受けて世界的な景気後退懸念が高まり、国内株式市場は大きく下落しました。しかしその後は、関税措置の一時停止や緩和方針が示されたことで、国内株式市場は落ち着きを取り戻し、回復基調となりました。

■ポートフォリオについて

<東海3県ファンド(確定拠出年金)>

「TMA東海3県マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、0.2%上昇しました。

<TMA東海3県マザーファンド>

東海3県(愛知県、岐阜県、三重県)に本社を置き、この地域を支える代表的な企業約50社の株式に投資するファンドです。「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つの戦略を組み合わせることによって、東海3県の経済成長を享受しながら、相対的に高い配当利回りを追求します。当マザーファンドでは、輸送用機器、機械、卸売業セクターなどの銘柄が大きなウェイトを占めています。

当期においては、2024年7月初旬と10月初旬、2025年1月初旬と4月初旬に、基本運用方針に基づき、投資対象銘柄の見直しおよび組入比率を調整するリバランス(投資配分の調整)を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は1.3%上昇しました。

・プラス寄与した主な業種と銘柄

輸送用機器セクター：豊田自動織機、武蔵精密工業

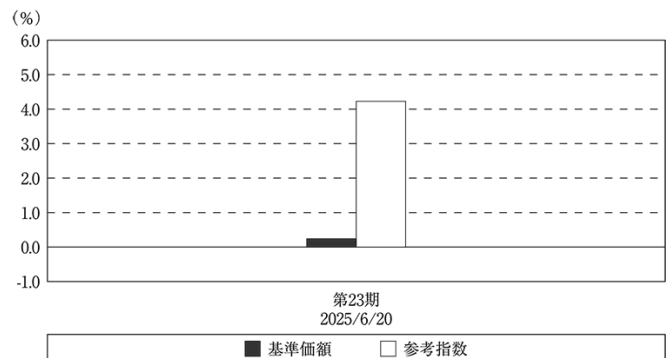
卸売業セクター：豊田通商

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX(配当込み)です。

■分配金

当期においては、当ファンドが確定拠出年金向けに設定されたファンドであるという性格を鑑み、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第23期
	2024年6月21日～ 2025年6月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	37,841

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東海3県ファンド（確定拠出年金）＞

「TMA東海3県マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜TMA東海3県マザーファンド＞

引き続き、個別銘柄の投資比率は「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つを組み合わせることにより決定し、東海3県の経済成長を享受しながら、相対的に高い配当利回りを追求します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 6 月21日～2025年 6 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 490	% 1. 078	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(240)	(0. 528)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(200)	(0. 440)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(50)	(0. 110)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0. 013	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(6)	(0. 013)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0. 005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0. 005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	498	1. 096	
期中の平均基準価額は、45, 491円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

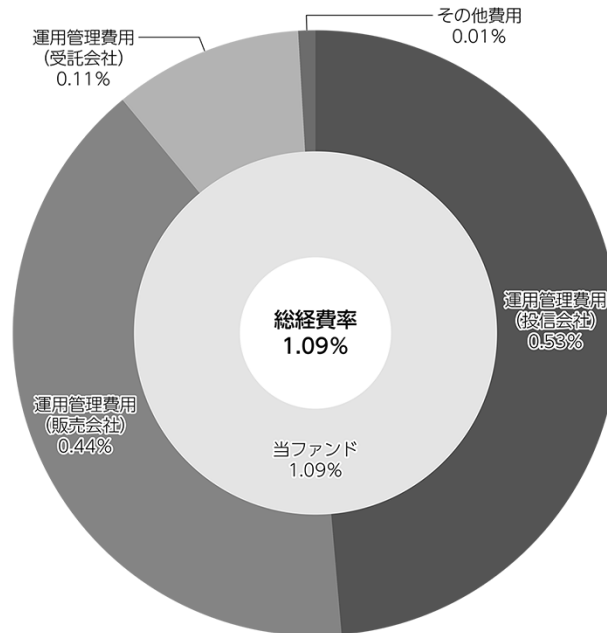
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月21日～2025年6月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
TMA東海3県マザーファンド	84,590	485,445	73,413	419,590

○株式売買比率

(2024年6月21日～2025年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	TMA東海3県マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,347,281千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,900,979千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月21日～2025年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年6月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
TMA東海3県マザーファンド	718,129	729,306	4,343,897

○投資信託財産の構成

(2025年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
TMA東海3県マザーファンド	4,343,897	99.4
コール・ローン等、その他	27,900	0.6
投資信託財産総額	4,371,797	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,371,797,228
TMA東海3県マザーファンド(評価額)	4,343,897,692
未収入金	27,899,536
(B) 負債	27,899,536
未払解約金	5,252,960
未払信託報酬	22,531,702
その他未払費用	114,874
(C) 純資産総額(A－B)	4,343,897,692
元本	931,484,185
次期繰越損益金	3,412,413,507
(D) 受益権総口数	931,484,185口
1万口当たり基準価額(C／D)	46,634円

- (注) 当ファンドの期首元本額は907,446,978円、期中追加設定元本額は107,455,873円、期中一部解約元本額は83,418,666円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年6月21日～2025年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	68,542,820
売買益	88,414,571
売買損	△ 19,871,751
(B) 信託報酬等	△ 45,008,847
(C) 当期損益金(A＋B)	23,533,973
(D) 前期繰越損益金	1,312,892,075
(E) 追加信託差損益金	2,075,987,459
(配当等相当額)	(2,138,190,177)
(売買損益相当額)	(△ 62,202,718)
(F) 計(C＋D＋E)	3,412,413,507
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	3,412,413,507
追加信託差損益金	2,075,987,459
(配当等相当額)	(2,139,163,829)
(売買損益相当額)	(△ 63,176,370)
分配準備積立金	1,385,691,956
繰越損益金	△ 49,265,908

- (注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	72,799,881円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	2,139,163,829円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	1,312,892,075円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	3,524,855,785円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	37,841円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○お知らせ

- ・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2025年6月20日現在)

<TMA東海3県マザーファンド>

下記は、TMA東海3県マザーファンド全体(1,883,376千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.0%)			
東建コーポレーション	11.3	7.6	107,844
食料品 (0.9%)			
カゴメ	34.4	33.2	95,865
化学 (1.3%)			
アイカ工業	42.1	39.9	144,797
ゴム製品 (1.0%)			
住友理工	—	67.7	110,080
ガラス・土石製品 (7.5%)			
日本碍子	112	104.4	184,683
日本特殊陶業	71.1	63.5	302,260
MARUWA	3	3	118,530
フジインコーポレーテッド	38.7	62.4	113,755
ニチハ	40.7	37.1	110,409
鉄鋼 (1.1%)			
大同特殊鋼	105.2	123.8	120,605
金属製品 (1.5%)			
リンナイ	50.3	47.3	169,097
機械 (11.0%)			
オークマ	21.2	35	127,400
F U J I	61.1	61.6	158,897
オーエスジー	65.5	72.2	120,898
CKD	39.4	61.6	149,749
ホシザキ	42.2	39.3	194,574
ジェイテクト	142.5	160.9	176,668
マキタ	72.1	71.1	299,970
電気機器 (4.4%)			
イビデン	34.6	36.6	219,160
ブラザー工業	87	88.6	215,298
サン電子	—	9.3	55,149
輸送用機器 (31.6%)			
トヨタ紡織	90.9	92.2	178,038
豊田自動織機	61.2	61.1	1,000,512
デンソー	323.6	435.5	838,773
東海理化電機製作所	58.9	61.5	132,348
トヨタ自動車	248.2	308.5	772,021
武蔵精密工業	64.3	—	—
アイシン	81.8	230.5	415,476
豊田合成	55.7	62.6	168,362

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (1.4%)			
朝日インテック	69.4	69.4	158,891
メニコン	53.2	—	—
電気・ガス業 (4.6%)			
中部電力	218.8	215.8	380,131
東邦瓦斯	41.6	32.5	136,890
陸運業 (9.5%)			
東海旅客鉄道	236.9	237.2	750,263
名古屋鉄道	62.6	71.3	114,400
セイノーホールディングス	119.8	84.4	186,524
卸売業 (10.9%)			
コメダホールディングス	35.1	25.6	77,056
豊田通商	87.4	271.6	854,996
サンゲツ	58.3	51.5	150,895
スズケン	30.8	25.3	133,052
小売業 (5.4%)			
セリア	46.8	41.8	114,657
物語コーポレーション	13	16	60,960
ネクステージ	32.9	50.2	84,536
荳番屋	75.6	77	68,915
スギホールディングス	61	52.6	167,741
パローホールディングス	46.9	40.6	98,861
銀行業 (1.9%)			
十六フィナンシャルグループ	—	24.4	117,730
百五銀行	183.3	134	92,058
サービス業 (5.0%)			
リゾートトラスト	51.2	80	132,200
ユー・エス・エス	197	165.8	260,306
Keepertech	13.6	—	—
ジャパンマテリアル	34.3	60.1	84,019
ダイセキ	29.6	23.2	76,560
合 計	株 数 ・ 金 額	3,858	4,328
銘柄数<比率>		50	50
			<99.0%>

(注) 銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

TMA東海3県マザーファンド
運用報告書 第22期（決算日 2025年3月3日）

（計算期間 2024年3月2日～2025年3月3日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		参 考	指 数		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		期 騰 落	中 率		
	円		%			%	%	百万円
18期(2021年3月1日)	40,089		24.8	2,973.96		27.7	98.8	9,098
19期(2022年3月1日)	41,182		2.7	3,028.91		1.8	98.5	8,631
20期(2023年3月1日)	43,101		4.7	3,276.54		8.2	99.0	9,048
21期(2024年3月1日)	62,756		45.6	4,556.26		39.1	99.4	12,229
22期(2025年3月3日)	56,917	△	9.3	4,698.05		3.1	99.7	10,611

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考	指 数		株 組 入 比 率	式 率
		騰 落	率		騰 落	率		
(期 首)	円		%			%		%
2024年3月1日	62,756	—	—	4,556.26	—	—	99.4	99.4
3月末	65,088		3.7	4,699.20		3.1	98.5	98.5
4月末	63,162		0.6	4,656.27		2.2	98.5	98.5
5月末	61,552	△	1.9	4,710.15		3.4	98.8	98.8
6月末	60,216	△	4.0	4,778.56		4.9	98.9	98.9
7月末	60,253	△	4.0	4,752.72		4.3	99.2	99.2
8月末	56,814	△	9.5	4,615.06		1.3	98.8	98.8
9月末	55,744	△	11.2	4,544.38		△0.3	97.7	97.7
10月末	56,212	△	10.4	4,629.83		1.6	98.0	98.0
11月末	55,473	△	11.6	4,606.07		1.1	98.5	98.5
12月末	59,315	△	5.5	4,791.22		5.2	99.8	99.8
2025年1月末	58,198	△	7.3	4,797.95		5.3	99.5	99.5
2月末	56,106	△	10.6	4,616.34		1.3	97.2	97.2
(期 末)								
2025年3月3日	56,917	△	9.3	4,698.05		3.1	99.7	99.7

（注）騰落率は期首比です。

参考指数はTOPIX（配当込み）です。
配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）の指数値およびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社J P X 総研または株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。
J P Xは、TOPIX（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○運用経過

(2024年3月2日～2025年3月3日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：62,756円

期 末：56,917円

騰落率：△9.3%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・円安米ドル高の進行が好感されたこと
- ・国内企業の資本効率改善

マイナス要因

- ・国内主要自動車メーカーの不正問題
- ・米国トランプ新政権の政策による経済への悪影響

■投資環境

当期、国内株式市場は上昇しました。

期初、円安米ドル高の進行や、国内企業の好調な決算を受けて国内株式市場は上昇しました。その後、中東情勢の緊迫化や、国内主要自動車メーカーの不正問題を受けて下落する局面はあったものの、国内企業の資本効率改善や円安米ドル高がさらに進行したことから2024年7月上旬には日経平均株価が最高値を更新しました。しかし、8月上旬に日銀の利上げ観測や米国の景気先行き不安、円高米ドル安への反転が重なったことで日経平均株価は歴史的な下落を記録しましたが、米国経済の先行き不安の後退や好調な企業決算などにより、国内株式市場は早期に回復しました。期末にかけては、国内自動車業界の再編や米国のトランプ新政権の政策に対する懸念が高まるなか、国内株式市場は一進一退の展開が続きました。

■ポートフォリオについて

東海3県（愛知県、岐阜県、三重県）に本社を置き、この地域を支える代表的な企業約50社の株式に投資するファンドです。「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つの戦略を組み合わせることによって、東海3県の経済成長を享受しながら、相対的に高い配当利回りを追求します。当マザーファンドは、東海3県の産業構造などを反映して、輸送用機器セクター、機械セクターなどの銘柄が大きなウェイトを占めています。

当期は2024年4月、7月、10月、2025年1月に、運用の基本方針に基づき、投資対象銘柄の見直しおよび組入比率を調整する定期的なリバランス（投資配分比率の調整）を行いました。その結果、メニコン、KeePer技研を除外し、十六フィナンシャルグループ、サン電子を新規に組み入れました。

以上の運用の結果、基準価額は9.3%下落しました。

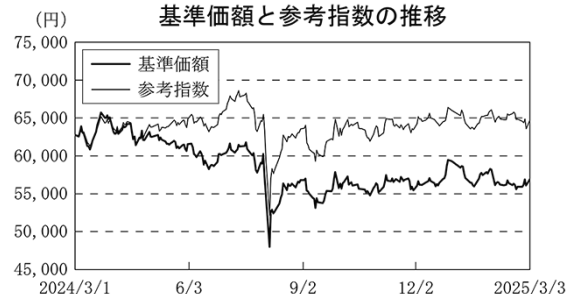
・マイナス寄与した主なセクターと銘柄

輸送用機器セクター：デンソー、トヨタ自動車

卸売業セクター：豊田通商

○今後の運用方針

引き続き、個別銘柄の投資比率は「時価総額の大きさに応じて投資する戦略」と「配当利回りの大きさに応じて投資する戦略」の2つを組み合わせることにより決定し、東海3県の経済成長を享受しながら、相対的に高い配当利回りを追求します。



(注) 参考指数は、期首(2024年3月1日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、TOPIX(配当込み)です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 3 月 2 日～2025年 3 月 3 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 9 (9)	% 0.015 (0.015)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	9	0.015	
期中の平均基準価額は、59,011円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年 3 月 2 日～2025年 3 月 3 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 693 (439)	千円 1,873,274 ()	千株 682	千円 2,029,761

(注) 金額は受渡代金です。
(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2024年 3 月 2 日～2025年 3 月 3 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,903,036千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,207,631千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 3 月 2 日～2025年 3 月 3 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年3月3日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.0%)			
東建コーポレーション	11.7	8.5	108,460
食料品 (0.9%)			
カゴメ	30.9	32.6	95,827
化学 (1.3%)			
アイカ工業	42	41.8	137,940
ガラス・土石製品 (7.5%)			
日本碍子	114	103.3	193,429
日本特殊陶業	81	61.6	276,830
MARUWA	3	2.8	93,268
フジミインコーポレーテッド	40.9	50.4	102,564
ニチハ	45.8	42	127,890
鉄鋼 (1.5%)			
大同特殊鋼	105.6	129.1	158,728
金属製品 (1.6%)			
リンナイ	47.8	51.5	174,018
機械 (11.6%)			
オークマ	22.4	36.5	122,275
F U J I	61	57.4	125,706
オーエスジー	66.5	65.6	114,242
CKD	39.2	44.9	99,722
ホシザキ	41.5	38	229,786
ジェイテクト	140.1	167.1	193,501
マキタ	64.3	70.8	340,194
電気機器 (4.5%)			
イビデン	32.3	35.2	152,345
ブラザー工業	93.2	92.8	268,934
サン電子	—	7.8	56,316
輸送用機器 (31.5%)			
トヨタ紡織	84.2	93.9	190,382
豊田自動織機	68.9	64.3	847,474
デンソー	380.2	378.9	741,507
東海理化電機製作所	58	64.9	145,700
トヨタ自動車	304.7	277.4	775,333
武蔵精密工業	54.5	22.4	59,360
アイシン	81.6	225.3	403,399
豊田合成	56.1	63.6	169,398

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (1.6%)			
朝日インテック	64.2	69.2	166,702
メニコン	30.7	—	—
電気・ガス業 (4.7%)			
中部電力	202.5	221.2	356,242
東邦瓦斯	41.2	34.3	141,693
陸運業 (9.7%)			
東海旅客鉄道	211	235.1	707,651
名古屋鉄道	55.7	67.7	122,063
セイノーホールディングス	98.8	85.2	193,830
卸売業 (10.0%)			
コメダホールディングス	29	27.1	75,527
豊田通商	85.1	266.4	683,582
サンゲツ	52.8	54.8	158,920
スズケン	28.5	28.1	135,919
小売業 (5.4%)			
セリア	49.5	38.8	98,862
物語コーポレーション	11.3	15.5	50,065
ネクステージ	31.7	59.1	88,650
荅番屋	73.5	73.6	70,729
スギホールディングス	57.3	55.9	155,094
パローホールディングス	40.5	46.9	108,245
銀行業 (2.4%)			
十六フィナンシャルグループ	—	30.1	136,202
百五銀行	200.2	168.4	120,742
サービス業 (4.8%)			
リゾートトラスト	49.2	39	124,059
ユー・エス・エス	81.7	168	233,856
K e e P e r 技研	9.4	—	—
ジャパンマテリアル	32.6	40.7	55,962
ダイセキ	21.3	23.6	90,624
合 計	株 数 ・ 金 額	3,729	4,179
	銘柄数<比率>	50	50
			<99.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2025年3月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,579,761	97.1
コール・ローン等、その他	317,864	2.9
投資信託財産総額	10,897,625	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月3日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,897,625,667
コール・ローン等	62,589,305
株式(評価額)	10,579,761,850
未収入金	247,168,911
未収配当金	8,104,800
未収利息	801
(B) 負債	286,408,890
未払解約金	286,408,890
(C) 純資産総額(A－B)	10,611,216,777
元本	1,864,331,285
次期繰越損益金	8,746,885,492
(D) 受益権総口数	1,864,331,285口
1万口当たり基準価額(C／D)	56,917円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,948,658,172円、期中追加設定元本額は202,749,131円、期中一部解約元本額は287,076,018円です。

<元本の内訳>

東海3県ファンド	1,128,743,879円
東海3県ファンド(確定拠出年金)	734,138,984円
TMA東海3県日本株式VA<適格機関投資家限定>	1,448,422円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年3月2日～2025年3月3日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	290,942,258
受取配当金	290,800,039
受取利息	140,371
その他収益金	2,355
支払利息	△ 507
(B) 有価証券売買損益	△ 1,418,231,909
売買益	436,205,205
売買損	△ 1,854,437,114
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 1,127,289,651
(D) 前期繰越損益金	10,280,436,576
(E) 追加信託差損益金	1,005,271,113
(F) 解約差損益金	△ 1,411,532,546
(G) 計(C＋D＋E＋F)	8,746,885,492
次期繰越損益金(G)	8,746,885,492

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。